



アルゼンチン大統領予備選挙を受けて

ポイント



1. アルゼンチン市場の動向
2. アルゼンチンの見通しと当ファンドの運用方針

1. アルゼンチン市場の動向

アルゼンチン関連資産の動向

2019年8月11日に行われたアルゼンチン大統領予備選挙にて、現職のマクリ氏がポピュリストの野党候補アルベルト・フェルナンデス氏に予想外の大差をつけられ2位となりました。

フェルナンデス氏は、金利引き下げによる景気浮揚策やIMF（国際通貨基金）との合意事項を再交渉する意向を示していました。結果、これまでの金利を大幅に引き上げ、景気後退を受け入れつつインフレを抑制するというマクロ経済の安定化を企図した現政策から方向転換が図られるのではとの思惑が広がり、選挙結果発表後、アルゼンチン関連資産が全般的に軟調となりました。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（以下、当ファンド）が主要投資対象とする新興国ハイールド債券市場では、8月12日にアルゼンチン債が前日比12%下落しました。なお、当ファンドは7月末時点で純資産比率で7.3%相当のアルゼンチン債券を保有しています。

パフォーマンス推移



2016年12月30日を100として指数化
 期間：2016年12月30日～2019年8月12日、日次
 アルゼンチン： J.P.Morgan CEMBI*_アルゼンチン債券指数
 新興国ハイールド社債： CEMBI* 非投資適格債券指数
 （出所） J.P.Morganデータを基にPIMCO JAPAN作成

*CEMBI指数とは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、米ドル建ての新興国社債の代表的なインデックスです。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「J.P.Morgan CEMBI(Corporate Emerging Market Bond Index)」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している新興国社債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. アルゼンチンの見通しと当ファンドの運用方針

アルゼンチンのハイイールド社債について

外貨建て債務対比で外貨準備が低水準であることなどを背景に、市場の一部ではアルゼンチン政府の資金繰り懸念が高まっている一方、PIMCOではアルゼンチンの企業自体は健全である点に注目しています。同国のハイイールド企業のレバレッジ比率（負債比率）は、他国のハイイールド企業と比較しても低い水準にとどまっている点が右図からもうかがえます。

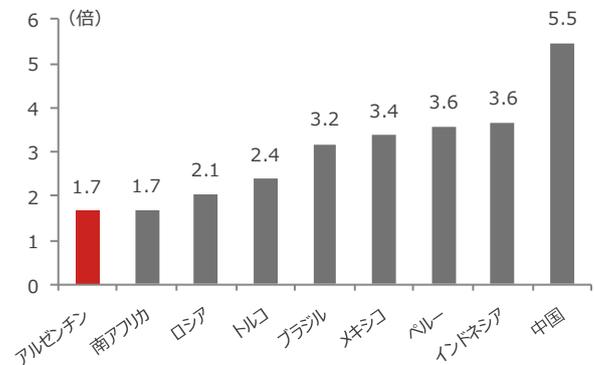
また、当ファンドでは、アルゼンチンの企業のなかでも特に財務基盤が強固で健全な企業に投資をしています。これらの企業が、短期的に資金繰りに窮するリスクは低いと考えています。むしろ、足元のアルゼンチン社債市場への悲観的な反応は過度であり、足元の価格水準は割安感が強いことから、当面は現在のポジションを維持する方針です。

今後の見通し

フェルナンデス氏の政策運営方針に不確実性が多いことから、アルゼンチンのハイイールド社債は、当面値動きの大きい展開が予想されます。一方、アルゼンチン経済にとっての悪影響を鑑みると、現政策からの大幅な方向転換が実施される可能性は限定的だと考えています。

また、社債価格の下落を背景に、アルゼンチンのハイイールド社債の利回りは2019年8月13日時点で約12%に上昇しました。今後は、高水準の金利収入が社債価格の変動を一定程度緩和すると考えられます。

ハイイールド企業のレバレッジ比較



期間：2018年12月末時点

(出所) バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチ エマージング・コーポレート・クレジット・チャートブックを基にPIMCO JAPAN作成

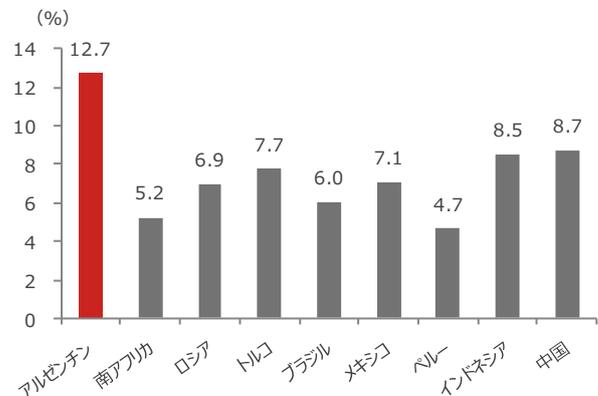
当ファンドにおける主要なアルゼンチン投資先

主要投資先	企業セクター	比率	満期	投資のポイント
GENNIEIA	エネルギー (風力発電)	1.7%	2022年	強固な財務基盤と資金調達能力に裏付けされた信用力
YPF	総合エネルギー	1.7%	2024年	国内における圧倒的なシェアと、有事の際には政府の後盾も期待
MSU	農業	1.3%	2025年	財務健全化が進行し、国内のエネルギー不足解消への期待も高い
ADECOAGRO	農業	1.0%	2027年	多様な農業関連ビジネスを手掛けており、海外からの売上比率も高い

期間：2019年7月31日時点

(作成) PIMCO JAPAN

新興国の利回り比較



期間：2019年8月13日時点

(出所) J.P.Morgan CEMBI ハイ・イールド債券指数を基にPIMCO JAPAN作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. ファンドの運用状況

ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2011年3月3日（設定日）～2019年8月16日、日次

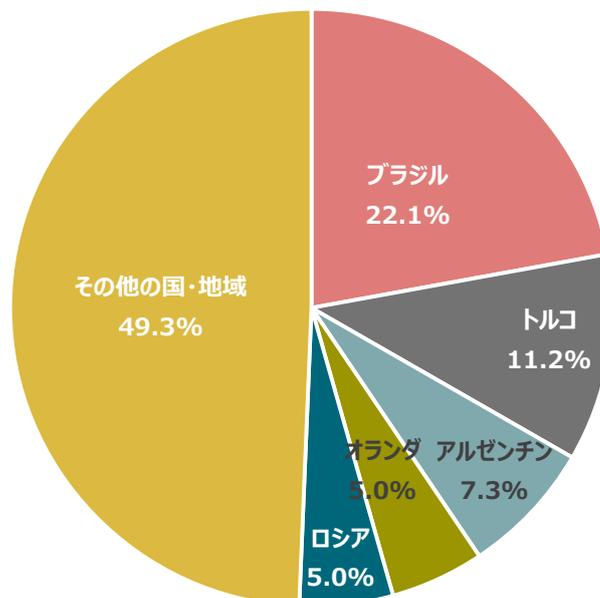
*「米ドルコース」の設定日は2014年5月12日



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」 の国・地域別配分

2019年7月末現在

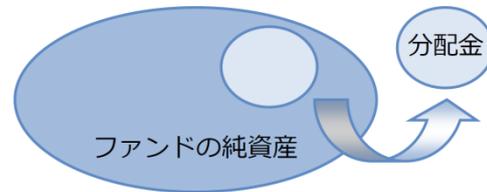


ピムコジャパンリミテッドからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



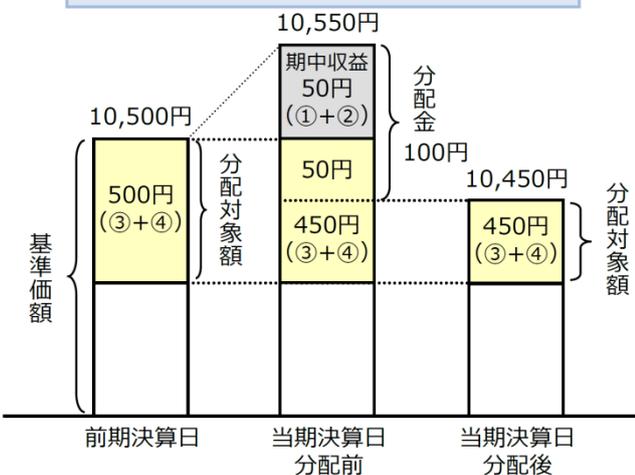
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

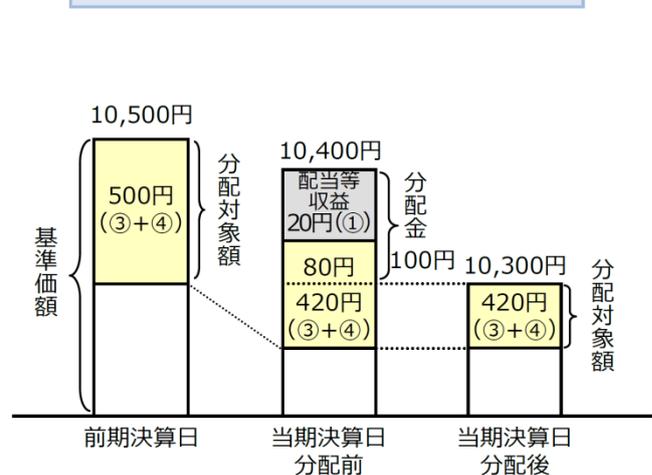
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

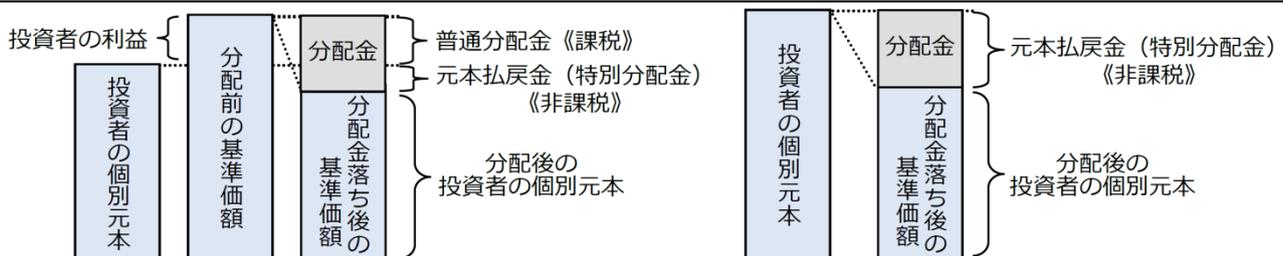


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注） 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）

【ファンドの特色】

- 「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 新興国のインフラ関連企業^{※1}の債券を実質的な主要投資対象^{※2}とします。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド[※]」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※ 「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA」および「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB」を総称して「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」といいます。
 ・「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」には、為替取引手法の異なる8つのクラス（J(JPY)/J(BRL)/J(AUD)/J(ZAR)/J(CNY)/J(INR)/J(IDR)/J(USD)）があります。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	・外貨建資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行いません。
資源国通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	・外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、資源国通貨（ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド）を買う為替取引を行なう外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行いません。 ・外国投資信託への投資にあたっては、3つのクラス（J(BRL)、J(AUD)、J(ZAR)）を投資対象とし、各々3分の1程度ずつ投資を行いません。
アジア通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	・外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、アジア通貨（中国元、インドルピー、インドネシアルピア）を買う為替取引を行なう外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行いません。 ・外国投資信託への投資にあたっては、3つのクラス（J(CNY)、J(INR)、J(IDR)）を投資対象とし、各々3分の1程度ずつ投資を行いません。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわない外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」に投資を行いません。

- 通常の状況においては、「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、「PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- スイッチング

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆ 毎月分配型

原則、毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご注意ください。

◆ 年2回決算型

原則、毎年2月および8月の18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

- * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース】
2021年2月18日まで（2011年3月3日設定）
【米ドルコース】
2021年2月18日まで（2014年5月12日設定）
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、2月および8月の18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
●スイッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
【円コース、資源国通貨コース、米ドルコース】
・申込日当日がニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
【アジア通貨コース】
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合
ニューヨーク証券取引所 ジャカルタの銀行
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%※（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.8468%※（税抜年1.71%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.881%となります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。